

(内閣府、SIP市町村災害対応統合システム開発グループ同時発表)

令和2年3月19日
水管理・国土保全局河川計画課

自治体の避難支援システム開発に協力します ～SIP市町村災害対応統合システム開発グループにおいて公募があります～

最先端技術を活用した、自治体の避難勧告等の発令支援システムの開発に参加するモデル自治体が公募されます。

国土交通省では、「市町村災害対応統合システム開発」のモデル自治体に対して技術的助言を行うなどの協力を行って参ります。

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期課題「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」では、「市町村災害対応統合システム開発」に取り組んでおり、現在、すでにモデル自治体として、常総市、東峰村、足立区において取組が進められています。

この取組では、最先端のAI・IoT技術を活用し、地区・校区等の小エリア単位で、かつ的確に避難勧告等の発令に必要な情報を市町村へ提供するシステムの構築を目指しています。

この度、SIP市町村災害対応統合システム開発グループ※において、令和2年度よりプロトタイプの実証実験を行うため、新たにモデル自治体を公募することとなりました。

国土交通省では、システム開発が円滑に進むよう、選定されたモデル自治体に対し、技術的助言を行うなどの協力を行って参ります。

※SIP市町村災害対応統合システム開発グループ

九州大学、（一財）河川情報センター、KDDI（株）、応用地質（株）、
防災科学技術研究所（国研）、千葉大学、兵庫県立大学

モデル自治体公募概要

- (1) 公募主体：SIP市町村災害対応統合システム開発グループ
- (2) 受付期間：令和2年3月19日（木）～令和2年4月17日（金）
- (3) 公募自治体：4自治体（予定）
- (4) モデル自治体の決定：令和2年5月（予定）
- (5) 公募に関する問合せ先

（事務局）（一財）河川情報センター 岩下・出口・中川・富田

代表：03-3239-8171 直通：03-3239-8447 FAX：03-3239-0929

○ 公募の詳細は、以下のHPをご確認下さい。

http://www.nied-sip2.bosai.go.jp/news/2020/20200319_koubo.html

【問合せ先】

国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 河川情報企画室

企画専門官 おおつぼ 大坪（内線：35392）、流域情報分析企画係長 むかはやま 向山（内線：35394）

代表：03-5253-8111、直通：03-5253-8446、FAX：03-5253-1602